

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	2,404,942	1,977,902	10,078,116
経常利益(千円)	140,161	47,668	978,686
四半期(当期)純利益(千円)	124,127	6,218	638,953
純資産額(千円)	6,330,821	6,243,149	6,427,317
総資産額(千円)	9,256,656	8,421,677	8,149,123
1株当たり純資産額(円)	459.67	453.31	466.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.01	0.45	46.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.4	74.1	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,042	62,619	2,208,646
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,414	48,687	423,294
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,043	287,625	413,528
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,488,271	2,879,127	3,200,620
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	445 (79)	447 (68)	441 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	447 (68)
---------	-------------

（注）従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	412 (66)
---------	-------------

（注）従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	2,438,083	122.9
官需用ヘルメット	13,029	262.6
その他	113,660	60.9
合計	2,564,773	117.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目名	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	四半期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	2,686,968	83.1	1,868,691	87.8
官需用ヘルメット	6,489	39.3	13,145	96.2
その他	169,204	93.0	30,643	66.4
合計	2,862,662	83.4	1,912,481	87.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	1,806,299	82.3
官需用ヘルメット	5,316	115.5
その他	166,286	81.0
合計	1,977,902	82.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	616,271	25.6	432,610	21.9
HELMET HOUSE INC	348,348	14.5	286,615	14.5
岡田商事(株)	143,700	6.0	220,500	11.1
DETLEV LOUIS MOTORRADVERTRIEBS GMBH	238,294	9.9	199,703	10.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、前年度の市場環境から特別な変動要因もなくプレミアムヘルメット市場の回復に未だ時間を要しておりますが、国内市場は前年度後半に投入した海外市場向け製品の国内仕様モデルの販売順調さが継続しており、販売数量は前年同期比117.4%となっております。海外においては、リーマンショック後に増大した流通在庫問題は、依然として高めではありますが新モデルへの移行は順調に進んで来ております。しかし、主力の欧州並びに北米市場では、二輪関連消費の低迷と為替の円高状態が継続したため、欧州向け販売は、代理店の慎重な発注も影響し大幅な売上減となりました。また、北米向け販売は、円高対策の値上げを致しましたが、一部代理店の在庫調整もあり売上減となっております。その結果、連結売上高は1,977,902千円（前年同期比17.8%減）と低迷致しました。

当該期の生産状況につきましては、概ね計画通り推移しており、前年度に圧縮した製品在庫も春需を前に計画通り増加しております。但し、欧州の昨年末にかけた極寒とも言える天候不良が連結子会社の販売に影響し在庫が増加したことから、前年同期に引き続きグループ間の未実現利益調整が多額に発生（133,681千円：前年同期比109.1%）し、営業利益は52,337千円（同56.0%減）、経常利益は47,668千円（同66.0%減）となりました。また、資産除去債務計上に伴う特別損失31,346千円を処理した結果、税金等調整前四半期純利益は14,434千円（同90.5%減）、第1四半期純利益は6,218千円（同95.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比321,493千円減少し、2,879,127千円（前年同期比15.7%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は62,619千円（前年同期は409,042千円の増加）となりました。

主な要因は、減価償却費による資金の増加109,620千円、仕入債務の増加による資金の増加585,596千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少528,965千円、法人税等の支払による資金の減少127,371千円などの資金減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48,687千円（前年同期比71.9%減）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得48,773千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は287,625千円（前年同期は137,043千円の増加）となりました。

この要因は、配当金の支払により287,625千円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,366千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		14,522,400		1,394,778		391,621

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大量保有報告書の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,000	137,690	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,400		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,690	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社SHOEI	東京都台東区上野五丁目 8番5号	750,000		750,000	5.2
計		750,000		750,000	5.2

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	800	754	750
最低(円)	727	699	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,912,655	3,236,012
受取手形及び売掛金	1,091,981	1,085,725
商品及び製品	1,270,001	778,908
仕掛品	270,118	310,961
原材料及び貯蔵品	399,134	280,036
繰延税金資産	260,599	229,530
その他	305,552	245,766
貸倒引当金	7,996	6,637
流動資産合計	6,502,047	6,160,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,363	2,634,625
減価償却累計額	1,786,360	1,744,738
建物及び構築物(純額)	870,002	889,886
機械装置及び運搬具	1,642,729	1,642,294
減価償却累計額	1,338,091	1,314,075
機械装置及び運搬具(純額)	304,638	328,218
工具、器具及び備品	3,422,821	3,454,096
減価償却累計額	3,100,191	3,105,354
工具、器具及び備品(純額)	322,629	348,742
土地	211,544	212,072
建設仮勘定	32,165	13,003
有形固定資産合計	1,740,979	1,791,923
無形固定資産		
ソフトウェア	36,835	42,340
その他	1,239	1,239
無形固定資産合計	38,074	43,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	106,732	116,770
その他	33,844	36,546
投資その他の資産合計	140,576	153,316
固定資産合計	1,919,630	1,988,820
資産合計	8,421,677	8,149,123

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,274,789	667,457
未払金	233,095	157,549
未払法人税等	82,160	173,884
賞与引当金	75,400	182,500
その他	211,916	245,240
流動負債合計	1,877,361	1,426,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	154,879	187,808
退職給付引当金	113,291	105,584
資産除去債務	31,863	-
その他	1,130	1,782
固定負債合計	301,165	295,175
負債合計	2,178,527	1,721,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,778,589	6,089,134
自己株式	677,308	677,308
株主資本合計	6,887,680	7,198,226
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	158	7,192
為替換算調整勘定	644,689	763,716
評価・換算差額等合計	644,531	770,909
純資産合計	6,243,149	6,427,317
負債純資産合計	8,421,677	8,149,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,404,942	1,977,902
売上原価	1,704,837	1,369,063
売上総利益	700,104	608,839
販売費及び一般管理費	1 581,233	1 556,501
営業利益	118,871	52,337
営業外収益		
受取利息	473	467
為替差益	22,436	-
その他	2,713	1,535
営業外収益合計	25,623	2,003
営業外費用		
売上割引	2,105	1,969
為替差損	-	3,480
債権売却損	790	861
その他	1,438	361
営業外費用合計	4,334	6,673
経常利益	140,161	47,668
特別利益		
固定資産売却益	925	471
貸倒引当金戻入額	4,822	49
事務所移転費用精算益	5,348	-
特別利益合計	11,095	521
特別損失		
固定資産除却損	90	1,213
ゴルフ会員権売却損	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
特別損失合計	90	33,755
税金等調整前四半期純利益	151,166	14,434
法人税、住民税及び事業税	66,819	34,095
法人税等還付税額	15,569	-
法人税等調整額	24,210	25,879
法人税等合計	27,039	8,216
四半期純利益	124,127	6,218

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,166	14,434
減価償却費	149,266	109,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	777	962
賞与引当金の増減額(は減少)	143,800	107,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,259	32,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,486	7,707
受取利息及び受取配当金	473	467
支払利息	267	57
為替差損益(は益)	1,124	5,208
固定資産除却損	90	1,213
固定資産売却損益(は益)	925	471
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
売上債権の増減額(は増加)	541,682	19,802
たな卸資産の増減額(は増加)	8,237	528,965
仕入債務の増減額(は減少)	654,977	585,596
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,612	62,132
その他の流動負債の増減額(は減少)	130,294	23,007
その他の固定負債の増減額(は減少)	628	652
その他	758	3,090
小計	429,568	64,341
利息及び配当金の受取額	473	467
利息の支払額	390	57
法人税等の支払額	36,178	127,371
法人税等の還付額	15,569	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,042</b>	<b>62,619</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	171,894	48,773
有形固定資産の売却による収入	1,142	1,000
無形固定資産の取得による支出	1,387	2,055
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,904
その他	1,275	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,414	48,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	-
配当金の支払額	362,956	287,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,043	287,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,083	77,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,588	321,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,682	3,200,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,488,271	2,879,127

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は69千円、税金等調整前四半期純利益は31,416千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,841千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。																								
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>141,531千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>125,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,836千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,434千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	141,531千円	給料及び賞与	125,388千円	賞与引当金繰入額	10,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,259千円	減価償却費	14,836千円	研究開発費	18,434千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>113,162千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>131,702千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,596千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,035千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	113,162千円	給料及び賞与	131,702千円	賞与引当金繰入額	3,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,689千円	減価償却費	13,596千円	研究開発費	9,035千円
広告宣伝費	141,531千円																								
給料及び賞与	125,388千円																								
賞与引当金繰入額	10,600千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,259千円																								
減価償却費	14,836千円																								
研究開発費	18,434千円																								
広告宣伝費	113,162千円																								
給料及び賞与	131,702千円																								
賞与引当金繰入額	3,200千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,689千円																								
減価償却費	13,596千円																								
研究開発費	9,035千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)										
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)										
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,488,271千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,488,271千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,488,271千円	現金及び現金同等物	2,488,271千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,912,655千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>33,528千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,879,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,912,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,528千円	現金及び現金同等物	2,879,127千円
現金及び預金勘定	2,488,271千円										
現金及び現金同等物	2,488,271千円										
現金及び預金勘定	2,912,655千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,528千円										
現金及び現金同等物	2,879,127千円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,522,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 750,064株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	316,763	利益剰余金	23.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

4. 株主資本の金額の著しい変動

「3. 配当に関する事項」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,337,183	1,051,810	15,947	2,404,942		2,404,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756,414	47,270	35,897	839,581	(839,581)	
計	2,093,598	1,099,080	51,845	3,244,524	(839,581)	2,404,942
営業利益	129,951	191,428	3,014	324,394	(205,523)	118,871

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ..... ドイツ、フランス  
(2) 北米 ..... アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,504,037	430,294	168,484	2,102,816
連結売上高(千円)				2,404,942
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	62.5	17.9	7.0	87.4

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン  
(2) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
(3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米、アジア、ニュージーランド

【セグメント情報】

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	453.31円	1株当たり純資産額	466.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.01円	1株当たり四半期純利益金額	0.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	124,127	6,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,127	6,218
期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。